

序文

政府が気象業務を開始してから、本年令和7年（2025年）で150年となる。当時の内務省地理寮量地課が現在の虎ノ門庁舎すぐ横の、東京府第二大区溜池葵町に明治8年（1875年）6月に東京気象台を設立し、観測業務が開始された。この150年という年数は非常に重みのある数字であり、単に時間が過ぎれば到達できるようなものではない。なぜなら、その時々求めに応じて多くの組織が生まれてきたが、時代時代でその形を変え、中には役目を終えるものも多かったからである。それでは、なぜ150年間、気象業務が維持されしかも大きく発展したのだろうか。三つほど挙げてみたい。

一つ目は、気象業務が社会において不可欠であることである。世界の他の地域と比べても自然災害の多い我が国において、国民は自然災害に不安を抱いており、現象を常に監視し、予測し、対応に必要な情報を社会に提供することが、国に強く求められている。当然そのことは150年以上前から求められていたであろうが、それに応える科学技術が導入されたのが、明治の初めであった。近代化を図った当時の指導者たちに深く感謝申し上げる。

二つ目は、これまでの諸先輩方のたゆまない努力とご苦労があったからである。気象業務開始から10年以内に各地の観測値を電信で集め、暴風警報や毎日3回の天気予報を開始した技術導入の早さには驚くばかりである。戦後は新しい電子通信及び計算機技術を取り入れることで、観測、予測技術を革命的に発展させ、瞬時にデータを集め、解析し、結果も瞬時に提供する仕組みを構築するなど、気象庁技術を最先端化した。一方忘れてはいけないのは、戦時中のご苦労である。全国的に大変であったが特に沖縄では厳しい状況下で業務を遂行し、結果として気象台職員のほとんどが亡くなるという惨事を経験した。それでも気象台は戦後復活し、今の沖縄気象台に至っている。

そして三つ目に、この150年間の気象業務の発展は、関係する多くの方々のご努力に支えられてきた。

まずは、気象業務発足時に、気象観測や通信の技術を持ちこんで気象業務の形を整えてくれた外国人たち。彼らは気象業務の立ち上げに加え、日本人が自ら業務を維持運営できるように指導してくれた。

次は、電子、通信分野、そしてコンピュータ分野、宇宙航空技術の分野の方々。これらの分野の急速な発展により、情報の瞬時の収集、解析、提供が可能となり、数値予報や気象衛星の実現など、気象業務の最先端化を支えていただいた。

そして気象学、地震学、火山学など研究分野の方々。我々の業務の基本を支えるだけでなく、場合によっては一緒に業務を進めていただいているこの皆様のお力で、業務が構築され実施運用されているといっても過言ではない。

このように多くの方々に支えられたからこそ気象業務は150年間発展を続けて今日に至っ

ている。ここに厚く御礼申し上げる。

このたび、この150年間の業務の歴史を業務分野ごとにここにまとめた。100年史も以前まとめたので、この50年間の業務発展の歴史が中心にはなるが、150年間を振り返りながらも、将来に向かって何を残さなければならないかを再確認することといたしたい。

終わりに、本書の執筆や編纂に携わった各位のご苦勞に対して深く敬意を表するとともに、刊行にあたり各方面から賜ったご支援とご協力に対し心より感謝申し上げます。

令和7年6月1日

気象庁長官 野村 竜一

